

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																													
								繰入総額	繰出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																															
						財政健全化等	×	26,217,259	25,406,173			3.3	2.7																																																																															
						財源超過	×	25,785,069	24,970,592			97.2	96.2																																																																															
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2		首都	×	432,190	435,581			(※1)	(97.4)	(96.6)																																																																														
						近畿	×	4,471	84,832			標準財政規模	12,959,215	12,911,906																																																																														
						中部	×	427,719	350,749			財政力指数	0.27	0.27																																																																														
人口	令和2年国調(人)	27,282	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	76,970	510			公債費負担比率	16.2	16.8																																																																														
	平成27年国調(人)	29,048			山振	×	積立金	4,393	110,586				健全化判断比率																																																																															
	増減率(%)	-6.1			低開発	○	積立金取崩し額	353,585	0				実質赤字比率	-	-																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	24,742	第1次	令和2年国調	1,367	1,666	指数表選定	○	-272,222	111,096			実質単年度収支	9.9	9.9																																																																													
	うち日本人(人)	24,624		10.2	12.0								将来負担比率	21.8	9.3																																																																													
	令06.01.01(人)	25,376	第2次	1,519	1,612							基準財政収入額	3,255,778	3,322,750																																																																														
	うち日本人(人)	25,280		11.4	11.6								基準財政需要額	12,170,069	12,069,025																																																																													
	増減率(%)	-2.5	第3次	10,479	10,652								標準税収入額等	4,017,745	4,107,730																																																																													
	うち日本人(%)	-2.6		78.4	76.5								経常経費充当一般財源等	12,773,787	12,455,641																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	534.86											繰入一般財源等	16,168,419	15,930,030																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	51																																																																																											
世帯数(世帯)	12,810																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,069,023	24,964,761																																																																																		
	市区町村長	1	8,620	一般職員	318	969,900	3,050	うち公的資金	19,723,577	19,861,969																																																																																		
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,805,516	19,147,745																																																																																		
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,992,146	2,065,378																																																																																		
	議会議長	1	3,840	教育公務員	75	334,800	4,464	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																		
	議会議員	14	3,100	合計	393	1,304,700	3,320	積立金	2,637,169	2,806,361																																																																																		
				ラスバイレス指数			99.9	現在高	1,758,286	2,036,916																																																																																		
								減債基金	3,659,914	4,524,203																																																																																		
								その他特定目的基金																																																																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>食肉センター事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>名寄地区衛生施設事務組合</td> <td>(14)</td> <td>名寄振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>市立大学特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>上川北部消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	病院事業会計	(11)	食肉センター事業特別会計	(12)	名寄地区衛生施設事務組合	(14)	名寄振興公社	(2)	市立大学特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	水道事業会計			(13)	上川北部消防事務組合					(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	下水道事業会計									(6)	後期高齢者医療特別会計											(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	病院事業会計	(11)	食肉センター事業特別会計	(12)	名寄地区衛生施設事務組合	(14)	名寄振興公社																																																																																	
(2)	市立大学特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	水道事業会計			(13)	上川北部消防事務組合																																																																																			
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	下水道事業会計																																																																																							
		(6)	後期高齢者医療特別会計																																																																																									
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
									歳出合計	構成比	経常経費	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	3,031,288	11.6	2,868,321	21.9	普通税	2,866,821	94.6	40,582	議会議費	142,564	0.6	-	141,031	
地方譲与税	276,777	1.1	276,777	2.1	法定普通税	2,866,821	94.6	40,582	総務費	2,074,534	8.0	88,512	1,447,553	
利子割交付金	1,565	0.0	1,565	0.0	市町村民税	1,429,072	47.1	40,582	民生費	6,307,856	24.5	164,314	3,567,466	
配当割交付金	14,912	0.1	14,912	0.1	個人均等割	39,893	1.3	-	衛生費	3,256,543	12.6	35,191	2,528,680	
株式等譲渡所得割交付金	22,998	0.1	22,998	0.2	所得割	1,200,951	39.6	-	労働費	46,503	0.2	4,158	26,380	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	110,724	3.7	18,446	農林水産業費	1,503,039	5.8	681,799	381,203	
地方消費税交付金	764,030	2.9	764,030	5.8	法人税割	77,504	2.6	22,136	商工費	1,159,745	4.5	55,014	297,651	
ゴルフ場利用税交付金	1,715	0.0	1,715	0.0	固定資産税	1,111,865	36.7	-	土木費	3,686,327	14.3	1,746,429	1,638,566	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,096,786	36.2	-	消防費	656,355	2.5	-	639,044	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,368	2.9	-	教育費	4,171,686	16.2	854,252	2,451,553	
自動車税環境性能割交付金	26,326	0.1	26,326	0.2	市町村たばこ税	238,516	7.9	-	災害復旧費	4,819	0.0	-	919	
法人事業税交付金	67,679	0.3	67,679	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,775,098	10.8	-	2,616,183	
地方特例交付金等	127,659	0.5	127,659	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,134	0.1	15,134	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	110,211	0.4	110,211	0.8	目的税	164,467	5.4	-	歳出合計	25,785,069	100.0	3,629,669	15,736,229	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,314	0.0	2,314	0.0	法定目的税	164,467	5.4	-						
地方交付税	10,332,808	39.4	8,914,289	68.0	入湯税	1,500	0.0	-						
普通交付税	8,914,289	34.0	8,914,289	68.0	事業所税	-	-	-						
特別交付税	1,418,519	5.4	-	-	都市計画税	162,967	5.4	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	14,667,757	55.9	13,086,271	99.8	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,486	0.0	2,486	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	177,529	0.7	-	-	合計	3,031,288	100.0	40,582						
使用料	577,314	2.2	11,653	0.1										
手数料	141,196	0.5	973	0.0										
国庫支出金	3,506,020	13.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,177	0.0	2,177	0.0										
都道府県支出金	1,514,257	5.8	-	-										
財産収入	78,991	0.3	13,498	0.1										
寄附金	291,051	1.1	-	-										
繰入金	2,036,326	7.8	-	-										
繰越金	255,581	1.0	-	-										
諸収入	1,184,193	4.5	87	0.0										
地方債	1,782,381	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	27,181	0.1	-	-										
歳入合計	26,217,259	100.0	13,117,145	100.0										

区分	決算額	構成比	令和6年度		令和5年度	
			徴収率	現・計	徴収率	現・計
合計	4,040,345	-	99.7	99.0	99.6	99.0
市町村民税	99.6	98.9	99.6	99.0	-	-
純固定資産税	99.7	99.0	99.5	98.8	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,040,345	実質収支	10,009
病院	1,556,960	再差引収支	-22,121
介護サービス	598,246	加入世帯数(世帯)	2,827
下水道	538,257	被保険者数(人)	4,140
上下水道	77,052	被保険者	125
国民健康保険	271,231	1人当り	保険税(料)収入額
その他	998,599		国庫支出金
			保険給付費
			408

区分	決算額	構成比	令和6年度		令和5年度	
			歳出合計	構成比	経常経費	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	10,147,589	39.4	7,119,503	6.4	6,483,218	49.3
人件費	4,312,395	16.7	3,470,574	3.1	3,113,969	23.7
うち職員給	2,371,749	9.2	1,830,472	-	-	-
扶助費	3,060,096	11.9	1,032,746	7.5	753,066	5.7
公債費	2,775,098	10.8	2,616,183	2.6	2,616,183	19.9
元利償還金	2,773,264	10.8	2,614,349	2.6	2,614,349	19.9
うち元金	2,678,119	10.4	2,520,539	2.5	2,520,539	19.2
うち利子	95,145	0.4	93,810	0.7	93,810	0.7
一時借入金利子	1,834	0.0	1,834	0.0	1,834	0.0
その他の経費	12,002,992	46.6	8,402,400	6.2	6,290,569	47.9
物件費	3,120,623	12.1	2,353,971	2.1	2,117,463	16.1
維持補修費	1,017,751	3.9	676,980	6.6	666,551	5.1
補助費等	4,368,062	16.9	3,050,458	2.5	2,515,100	19.1
うち一部事務組合負担金	1,063,408	4.1	970,208	8.9	896,354	6.8
繰出金	1,868,076	7.2	1,623,239	1.6	991,455	7.5
積立金	522,619	2.0	333,516	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,105,861	4.3	364,236	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,634,488	14.1	214,326	0.2	214,326	1.6
うち人件費	69,479	0.3	69,479	-	-	-
普通建設事業費	3,629,669	14.1	213,407	0.2	213,407	1.6
うち補助	2,501,728	9.7	72,429	0.2	72,429	0.5
うち単独	1,069,013	4.1	140,935	0.5	140,935	1.0
災害復旧事業費	4,819	0.0	919	0.0	919	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
歳出合計	25,785,069	100.0	15,736,229	61.1	15,736,229	61.1

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

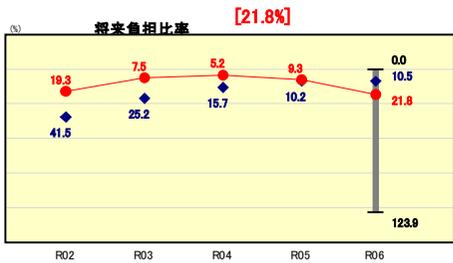
北海道名寄市

人口	24,742	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,624	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	534.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	26,217,259	千円	将来負担比率	21.8	%
歳出総額	25,785,069	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	427,719	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	12,959,215	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 将来負担の状況



類似団体内順位 68/132 全国平均 6.2 北海道平均 16.6

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、前年度から12.5ポイント増の21.8%となりました。今年度は将来負担額、充当可能財源ともに減少となったが、令和6年度の基金取崩しの増を主な要因として、充当可能財源の減少の方が大きくなり、比率が増加しました。今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。

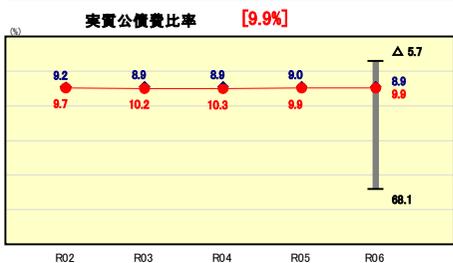
#### 財政力



類似団体内順位 110/132 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

**財政力指数の分析欄**  
 数値は0.27で横ばいで推移しており、人口減少、高齢化社会の進行などにより類似団体平均を下回っています。今後、大幅な改善を見込める状況にはありませんが、地域振興の推進のため、引き続き市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

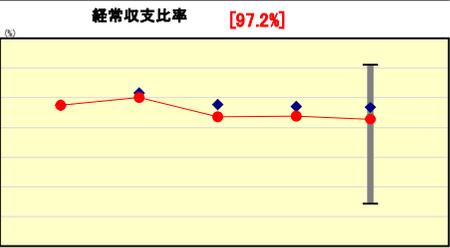
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 84/132 全国平均 5.6 北海道平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度と同数値の9.9%となりました。交付税の増により標準財政規模が増加し、合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金減による基準財政需要額算入額が縮小しました。準元利償還金の増加により単年度公債費比率では前年度より0.1の増となりましたが3か年平均では、同数値となっております。今後も事業を厳選し、財政計画で定めた規律を遵守し、公債費の適正管理に努めます。

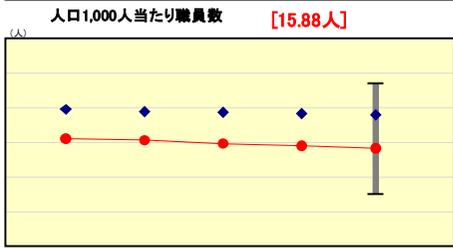
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 107/132 全国平均 93.6 北海道平均 92.8

**経常収支比率の分析欄**  
 人事院勧告に伴う人件費の増(約4億円)や労務単価・資材高騰による委託料等の増(約1億8,000万円)により、前年度より1.0%増の97.2%となりました。委託料の増や燃料・電気料の高騰は、経常経費を押し上げる大きな要因となりましたが、対策を協議し、経常経費の抑制に努めてまいります。

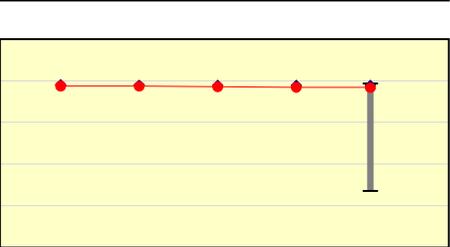
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 120/132 全国平均 8.41 北海道平均 10.83

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、前年度より0.35人増の15.88人となりました。類似団体を上回っている要因は、本市が市立大学を設置しているためです。今後も引き続き、社会情勢の変化および組織・機構に合わせた適正な定員管理に努めます。

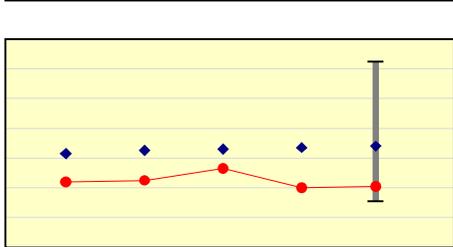
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 118/132 全国平均 169,281 北海道平均 226,122

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人当たり人件費・物件費は、依然として類似団体と比較して高い状態にあります。これは、本市が他の自治体ではあまり例のない市立大学を設置していることが、大きな要因であります。引き続き、適正な定員管理、経費抑制に努めてまいります。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 126/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数は、前年度より0.1ポイント減の99.9となりました。引き続き、適正な定員管理に努めてまいります。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

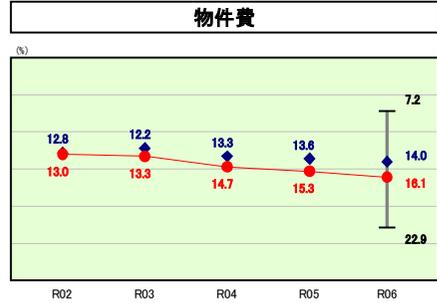
北海道名寄市

## 経常収支比率の分析

人口	24,742	人 (R7. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,624	人 (R7. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	534.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	26,217,259	千円	将来負担比率	21.8	%
歳出総額	25,785,069	千円			
実質収支	427,119	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	12,959,215	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
地方債現在高	24,069,023	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 106/132 全国平均 15.6 北海道平均 14.6

**物件費の分析値**

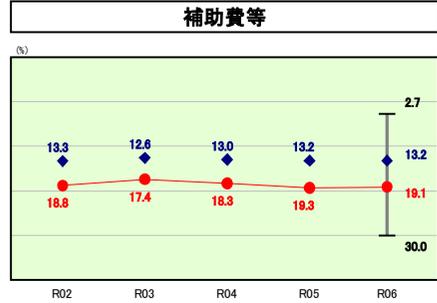
物件費は、前年度から0.8ポイント増の16.1%となりました。労務単価や燃料費の上昇による、委託料の増が主な要因です。



類似団体内順位 35/132 全国平均 26.6 北海道平均 23.6

**人件費の分析値**

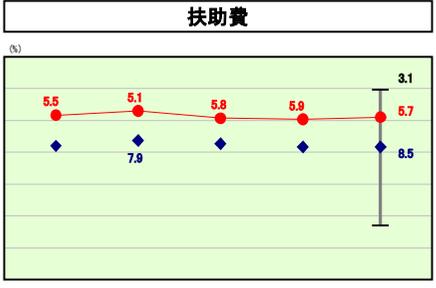
人件費は、類似団体平均を下回る水準で推移しております。今後も適正な定員管理に努めます。



類似団体内順位 121/132 全国平均 10.7 北海道平均 11.7

**補助費等の分析値**

補助費は、前年度から0.2ポイント減の19.1%となりました。例年、類似団体を上回っておりますが、これは、本市が北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院を設置しており、病院会計への繰出金があることが挙げられます。



類似団体内順位 18/132 全国平均 13.4 北海道平均 12.2

**扶助費の分析値**

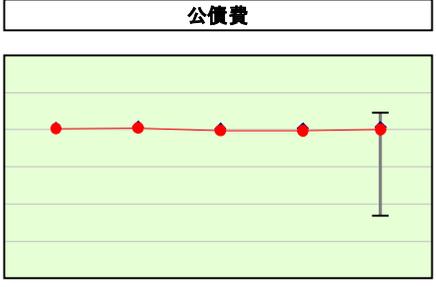
扶助費は、前年度から0.2ポイント減の5.7%となりました。物価高騰対策給付の減が要因として挙げられます。



類似団体内順位 55/132 全国平均 12.5 北海道平均 13.6

**その他の分析値**

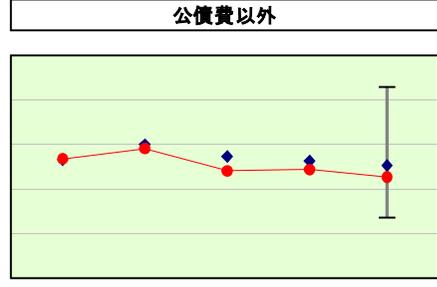
類似団体平均値と同水準、前年度から0.6ポイント減の12.7%となりました。引き続き、適正な予算執行に努めます。



類似団体内順位 84/132 全国平均 15.0 北海道平均 17.1

**公債費の分析値**

公債費は、前年度から0.7ポイント減の19.9%となりました。平成15年度借入の臨時財政対策債の償還が終了したことによるものです。引き続き、将来の財政運営を見据えて事業を厳選し、公債費の適正管理に努めます。



類似団体内順位 92/132 全国平均 78.8 北海道平均 75.7

**公債費以外の分析値**

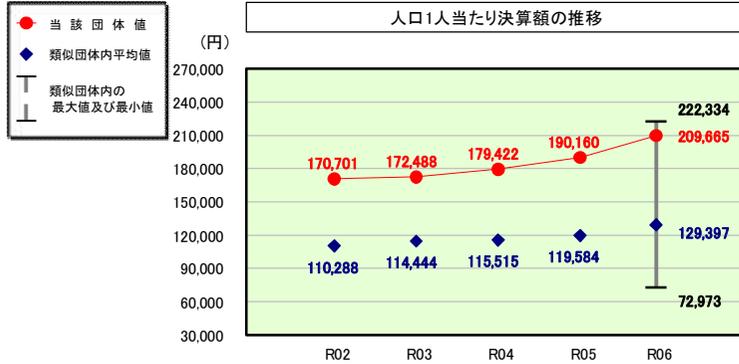
前年度から1.7ポイント増の77.3%となりました。昨今の社会情勢から、人件費や資材単価の上昇、燃料費・電気料の高騰などの影響により、経費が増加傾向にありますが、引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組んでまいります。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道名寄市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

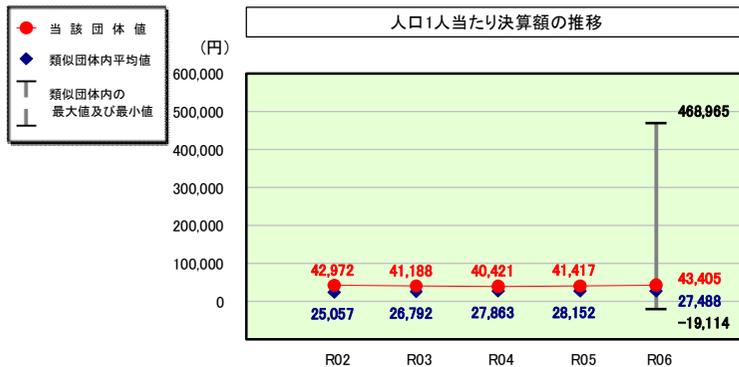
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,312,395	174,295	117,270	48.6
一部事務組合負担金(補助費等)	660,173	26,682	10,490	154.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	190,817	7,712	1,802	328.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,670	4,877	4,482	8.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,479	2,808	2,749	2.1
▲退職金	▲165,992	▲6,709	▲7,399	▲9.3
合計	5,187,542	209,665	129,397	62.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.88	11.07	4.81
ラスバイレス指数	99.9	97.2	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

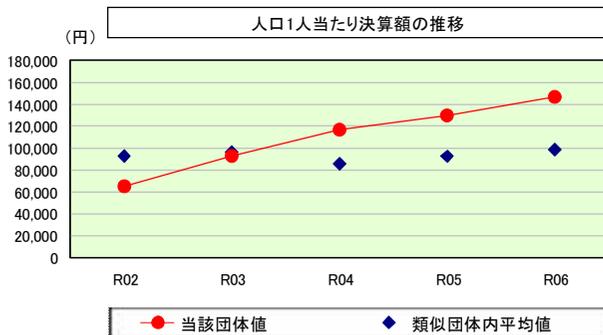
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,766,915	111,831	74,841	49.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	793,894	32,087	16,683	92.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,411	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,155	976	548	78.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	400	16	7	128.6
▲特定財源の額	▲288,509	▲11,661	▲3,756	210.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,222,937	▲89,845	▲63,247	42.1
合計	1,073,918	43,405	27,488	57.9

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	1,764,862	65,223	▲0.2	92,632	▲1.5
うち単独分	962,044	35,554	30.8	47,978	▲2.0
R03	2,475,273	92,836	42.3	96,469	4.1
うち単独分	937,491	35,161	▲1.1	49,775	3.7
R04	3,039,276	116,805	25.8	85,743	▲11.1
うち単独分	1,105,320	42,480	20.8	45,231	▲9.1
R05	3,293,384	129,783	11.1	92,509	7.9
うち単独分	943,467	37,180	▲12.5	52,274	15.6
R06	3,629,669	146,701	13.0	98,544	6.5
うち単独分	1,069,013	43,206	16.2	55,816	6.8
過去5年間平均	2,840,493	110,270	18.4	93,179	1.2
うち単独分	1,003,467	38,716	10.8	50,215	3.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

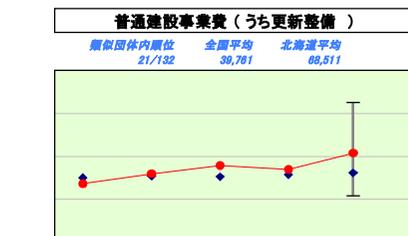
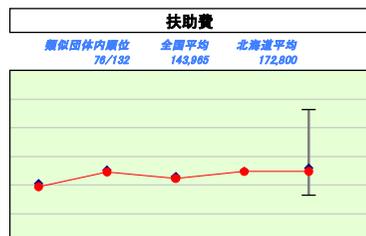
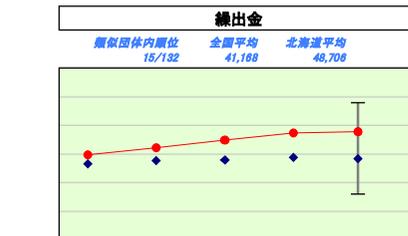
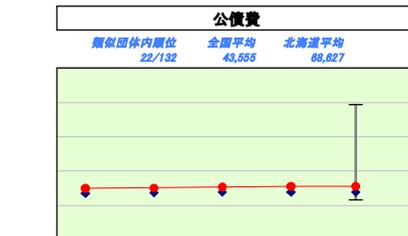
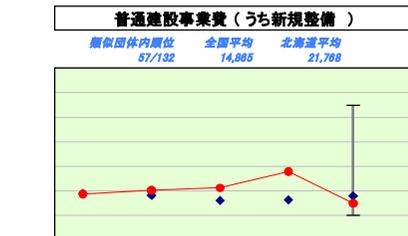
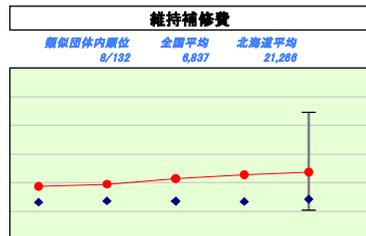
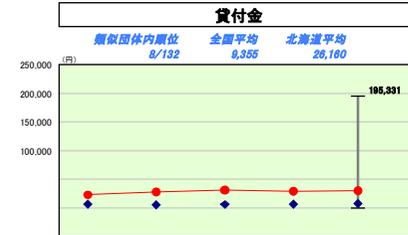
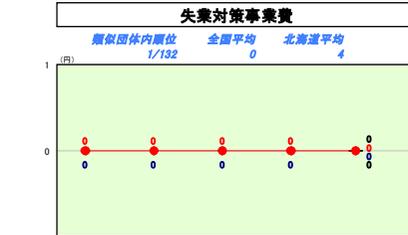
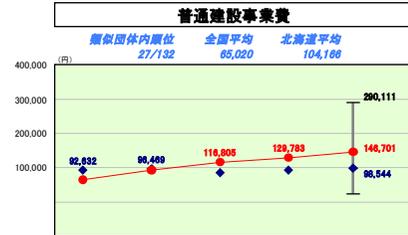
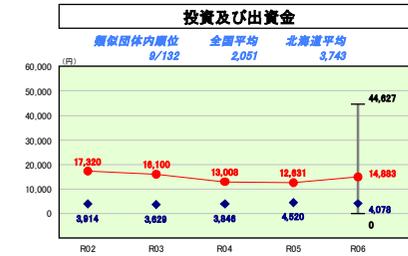
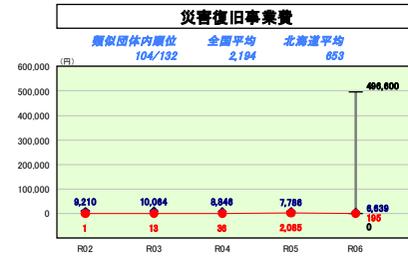
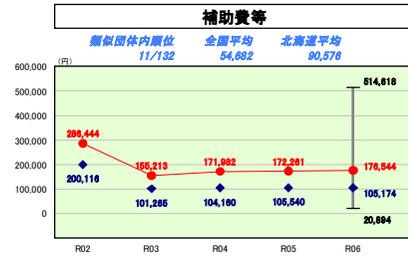
令和6年度

北海道名寄市

人口	24,742人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,624人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	534.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	26,217,259千円	将来負担比率	21.8%
歳出総額	25,785,069千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
実収支	427,719千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	12,959,216千円		
地方債現在高	24,060,023千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

住民一人当たり歳出決算総額は、1,042,158円となっており、前年度と比べ58,135円、5.9%の増となりました。  
 普通建設事業費は認定こども園等建設工事、智慧文小中学校整備事業の減小もありましたが、道路・橋梁整備や公営住宅整備、名寄中学校整備事業の増により前年度より増加となりました。  
 扶助費は、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付や物価高騰に伴う非課税世帯給付が終了したことにより減少となりました。  
 なお、例年人件費、物件費が類似団体平均を上回っているのは、市立大学にかかる経費が要因として挙げられます。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

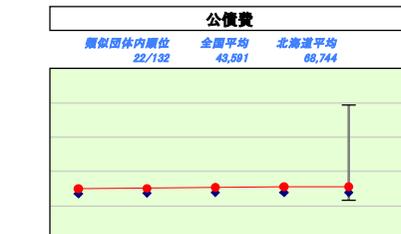
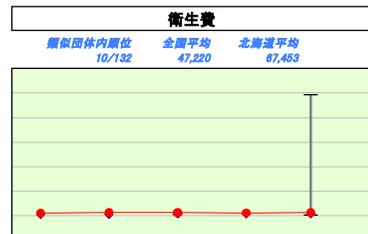
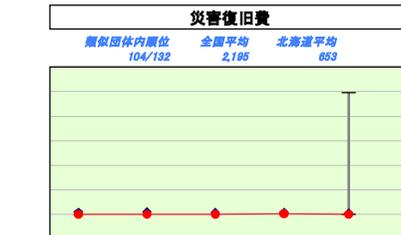
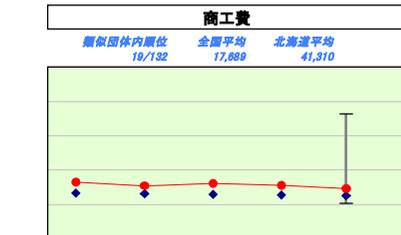
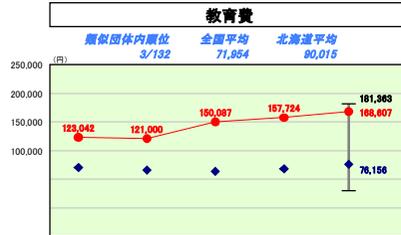
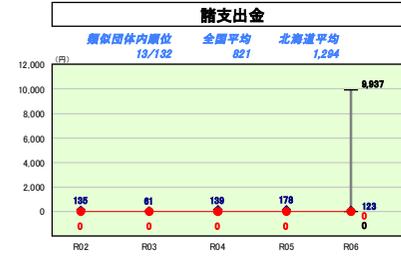
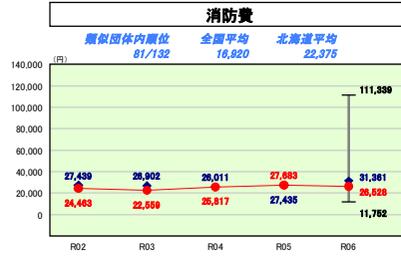
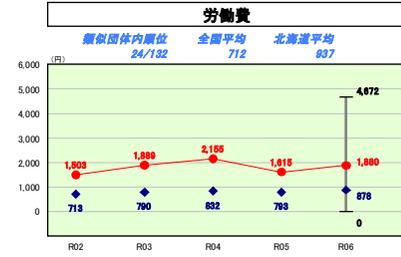
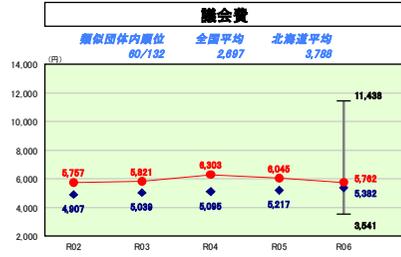
令和6年度

北海道名寄市

人口	24,742 人(7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,624 人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	534.86 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9 %
農産物産額	26,217,259 千円	将来負担比率	21.8 %
農産物出荷額	25,785,069 千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
実収支	427,719 千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	12,950,216 千円		
地方債現在高	24,060,023 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

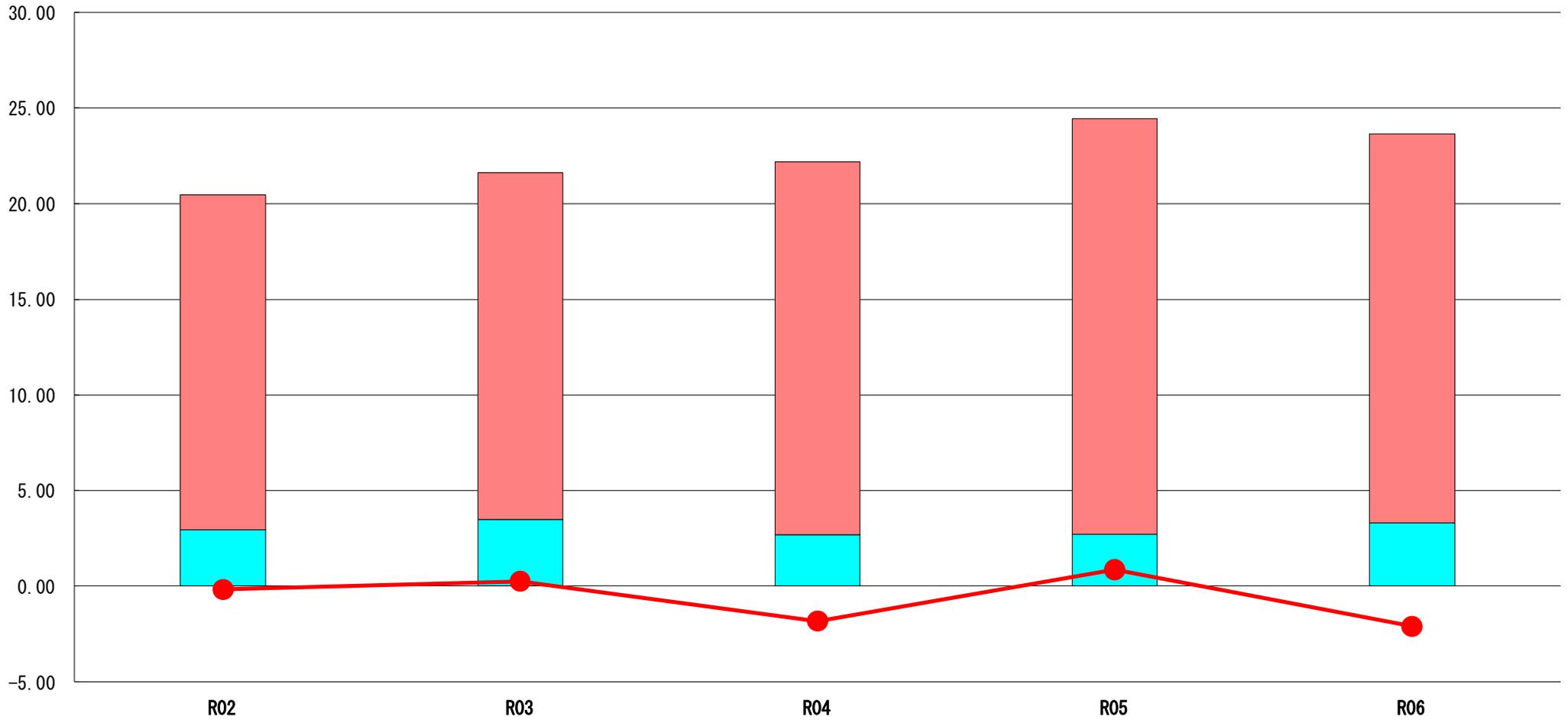
衛生費と教育費が類似団体平均を大きく上回っているのは、病院と大学を有していることによるものです。  
 また、民生費は認定こども園建設工事の終了により減少し、土木費は道路・橋梁整備事業や除排雪委託事業費、市営住宅整備事業により、教育費は、名寄中学校整備事業の増により増加しております。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		17.50	18.13	19.47	21.73	20.35
 実質収支額		2.96	3.49	2.71	2.72	3.30
 実質単年度収支		▲ 0.17	0.26	▲ 1.82	0.86	▲ 2.10

### 分析欄

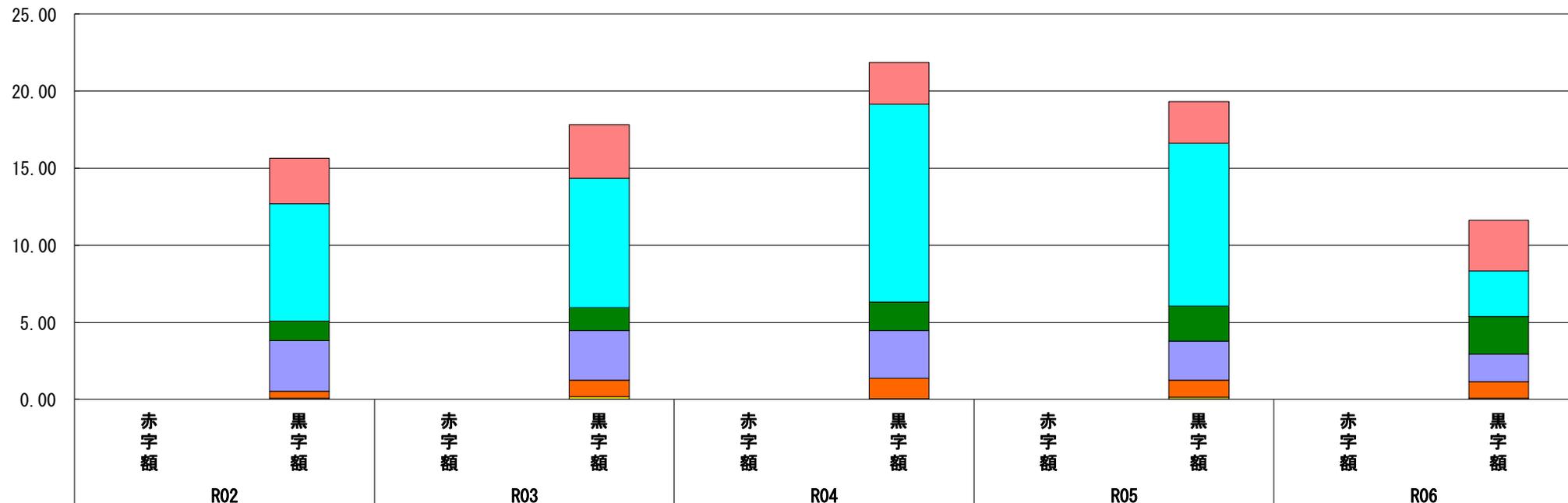
物価高騰や人件費上昇の影響を受け、経常経費が増大し、財政調整基金の取崩しを実施し、残高が減少となりました。  
 今まで以上に事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		2.96	3.49	2.71	2.71	3.30
病院事業会計		7.61	8.38	12.81	10.56	2.96
下水道事業会計		1.26	1.50	1.86	2.25	2.44
水道事業会計		3.27	3.20	3.07	2.53	1.76
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.46	1.10	1.35	1.11	1.09
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		0.09	0.16	0.05	0.15	0.07
市立大学特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

連結赤字比率においては、赤字が発生しておらず、概ね良好な状態にあると言えます。

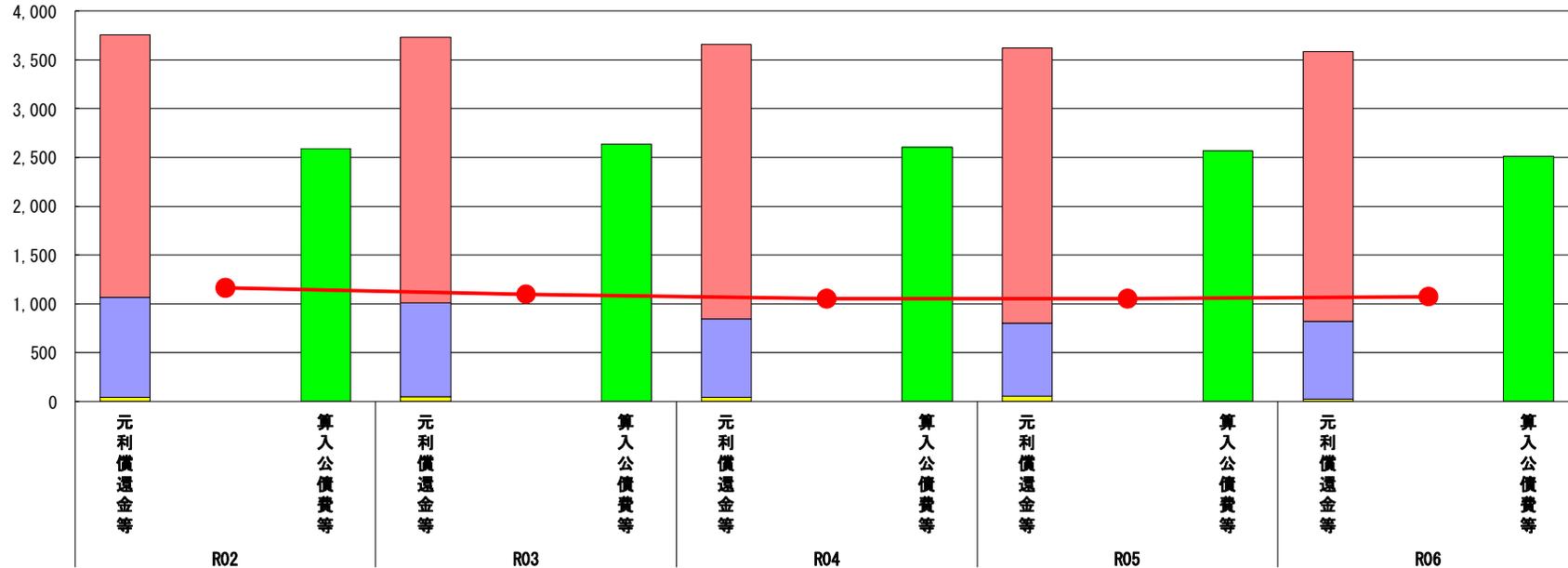
しかしながら、昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費の増加は今後も続く想定されることから、事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,690	2,725	2,811	2,821	2,767
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,022	964	802	747	794
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		43	45	43	51	24
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
	算入公債費等		2,592	2,636	2,605	2,568	2,512
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,163	1,098	1,051	1,051	1,073

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

本年度は、令和2年度借入分の過疎対策事業債の元金償還開始となりましたが臨時財政対策債の償還終了などにより主な要因となり元利償還金が5,400万円減となった一方、臨時財政対策債や合併特例債の償還終了により公債費にかかる基準財政需要額が6,000万円減少し、実質公債費比率の分子が2,200万円増となりました。

同時期に建設された公共施設の老朽化が進み、施設改修の時期が集中することが想定されております。事業の精査、他の特定財源の活用を図りながら、今後も公債費の適正管理に努めます。

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

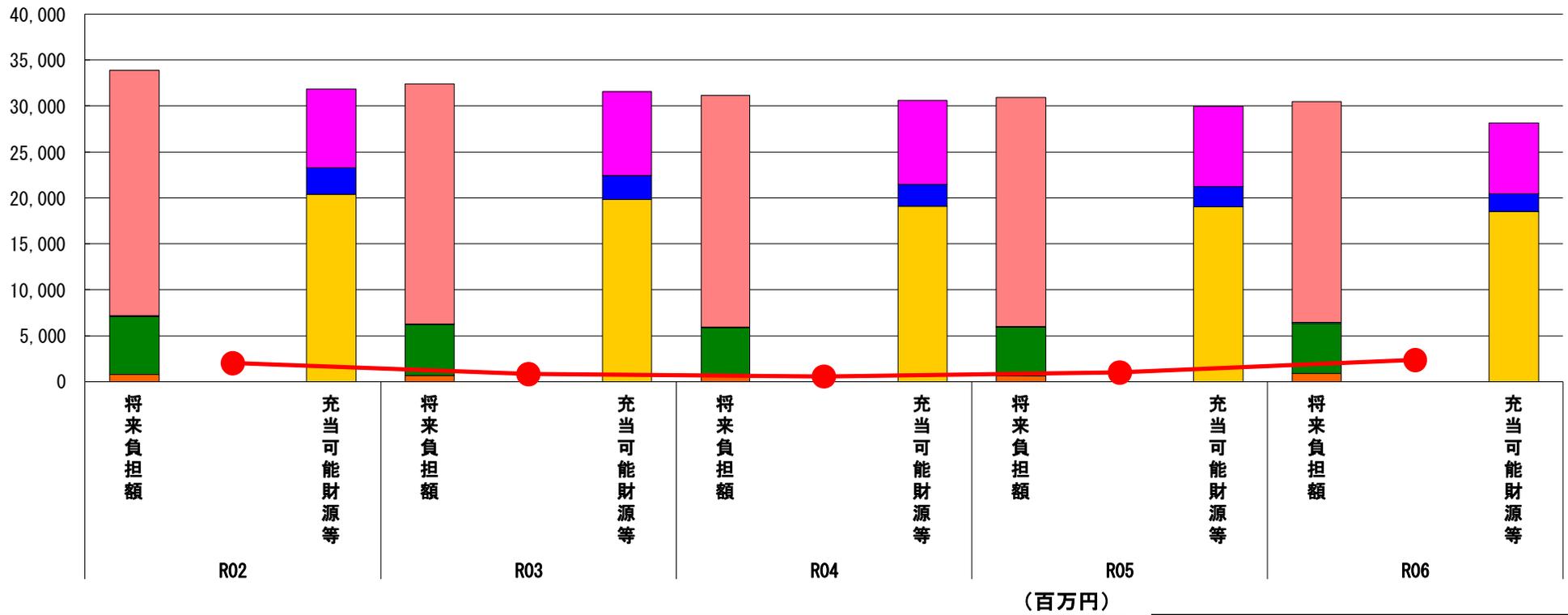
ここに入力

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道名寄市

(百万円)



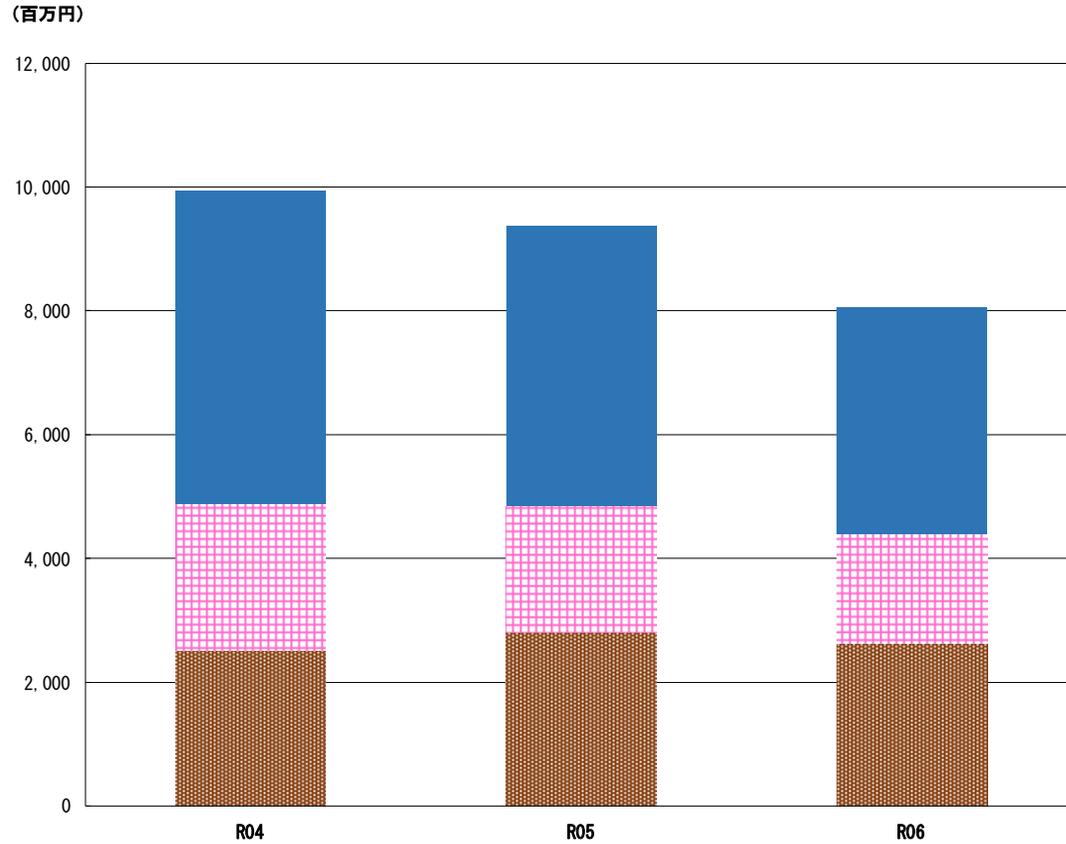
分子の構造		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	26,711	26,102	25,250	24,965	24,069
	債務負担行為に基づく支出予定額	104	67	33	44	56
	公営企業債等繰入見込額	6,249	5,585	5,343	5,363	5,461
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	807	644	555	607	905
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	8,539	9,162	9,118	8,763	7,685
	充当可能特定歳入	2,891	2,571	2,391	2,180	1,909
	基準財政需要額算入見込額	20,403	19,841	19,114	19,040	18,549
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2,038	825	558	995	2,348

## 分析欄

将来負担額のうち地方債については、財政規律の遵守により、新たな地方債の借入を元金償還額以内としていることから、令和5年度の地方債残高は前年度より8億9,600万円の減となりましたが、昨今の昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費の増加により基金の取り崩し額が増加し、充当可能基金額が10億7,800万円の減となったことから、将来負担比率の分子が13億5,300万円増加しました。

今後も地方債を活用して実施する事業が見込まれます。引き続き事業の厳選、交付税算入率の高い地方債の活用を図りながら、公債費の適正管理に努めます。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,516	2,806	2,637
減債基金		2,373	2,037	1,758
其他特定目的基金		5,053	4,524	3,660
名寄東病院振興基金		839	866	736
合併特例振興基金		1,162	962	734
名寄市立大学振興基金		697	666	635
公共施設整備基金		1,225	946	481
地域振興基金		187	178	272
基金残高合計		9,942	9,367	8,055

令和6年度	北海道名寄市
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>補正予算の調整財源として、財政調整基金においては決算剰余金と合わせて1億8,000円の積み立てを行い、財源調整として3億5,000万円の取崩しを実施、前年度より1億6,900万円の減となりました。一方、減債基金は4億円、合併特例振興基金は2億3,000万円、公共施設整備基金は4億7,000万円を取り崩し、積み立ては主に利子や寄付金だったことから、それぞれ前年度より減となりました。</p> <p>また、その他特定目的基金において名寄東病院振興基金で3億2,000万円の取崩しなどを行い、基金全体では前年度より約13億1,200万円の減となりました。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>事業の選択、経費削減など行財政改革の推進に努めますが、学校改修工事や廃棄物処理施設建設工事など大型事業がこの数年間集中することから、基金の取り崩しが必要になるものと想定しております。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>物価高騰や人件費上昇の影響を受け、支出額が増大し、財政調整基金の取崩しを行ったことにより1億6,900万円の減となった</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後も、交付税の縮減など一般財源の減少により、基金の取り崩しが想定されることから、事業の厳選、経費削減を図り、将来にわたって健全な財政運営を維持するよう努めていきます。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>主に市債の償還のため取り崩しと積み立てを行いました。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>大型事業債の償還に対応するため、積み立てていた基金を取り崩しました。今後も学校改築事業や廃棄物中間処理施設建設事業など大型建設事業のため地方債の借入れが続き見込みです。事業の厳選、経費削減を図り健全な財政運営の維持に努めます。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途)</p> <p>名寄東病院振興基金：名寄東病院の施設設備の整備及び運営に要する経費に充てる。                  合併特例振興基金：合併に伴う地域の振興に要する経費に充てる。                  名寄市立大学振興基金：名寄市立大学の整備、運営等に要する経費に充てる。                  公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てる。                  地域振興基金：地域の振興に要する経費に充てる。</p> <p>(増減理由)</p> <p>名寄東病院振興基金：名寄東病院の施設設備及び運営に要する経費のために取崩しと積み立てを実施。                  合併特例振興基金：地域交通路線運行事業や町内会ネットワーク事業等のため取り崩しを行いました。                  名寄市立大学振興基金：大学ネットワーク機器更新や学生寮改修のために取り崩しを行いました。                  公共施設整備基金：市道補修工事や市営住宅整備のため取り崩しを行いました。                  地域振興基金：天文台といった教育振興や農業振興のために取り崩しを行いました。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>合併特例振興基金：合併後拡大した生活交通路線や町内会ネットワークなどの整備や体制強化のために基金の活用を想定しています。                  公共施設整備基金：老朽化した公共施設の修繕・更新が見込まれており、その財源として公共施設整備基金の活用を想定しています。                  名寄市立大学振興基金：名寄市立大学の施設修繕や大学図書館の機器更新のために基金の活用を想定しています。</p>	